平成23年度分	費用進行基準を採用した業務に係る分	161,565,810	○費用進行基準を採用した業務：すべての業務 ○運営費交付金債務残高の発生した理由は、入札差額及び職員給与支給実績が少なかったこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	161,565,810	

⑦　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成23年度独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金（清水校総合実習棟新営）	100,105,924	0	77,400,084	22,705,840	㈱
平成23年度独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金（宮古校復旧関連）	50,754,900	0	7,376,283	43,378,617	㈱
計	150,860,824	0	84,776,367	66,084,457	

㈱　その他は施設費収益であります。

⑧　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,939) 54,020	(1) 4	(0) 4,050	(0) 1
職員	(108,191) 1,488,384	(96) 210	(653) 177,592	(10) 20
合計	(111,130) 1,542,404	(97) 214	(653) 181,642	(10) 21

㈱

1　役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
　また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。

2　職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。

3　非常勤の役員及び職員は、外数として（　）で記載しております。

4　中期計画における人件費と異なる範囲で、非常勤職員手当として15,465千円を含めて記載しております。